

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び什器備品……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,770,174	0	0	2,770,174
投資有価証券	336,803,000	0	0	336,803,000
小 計	339,573,174	0	0	339,573,174
特定資産				
退職給付引当資産	4,241,860	522,320	0	4,764,180
減価償却引当資産	10,847,820	696,481	0	11,544,301
小 計	15,089,680	1,218,801	0	16,308,481
合 計	354,662,854	1,218,801	0	355,881,655

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	2,770,174	(—)	(2,770,174)	(0)
投資有価証券	336,803,000	(—)	(336,803,000)	(0)
小 計	339,573,174	(—)	(339,573,174)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	4,764,180	(—)	(4,764,180)	(4,764,180)
減価償却引当資産	11,544,301	(—)	(11,544,301)	(0)
小 計	16,308,481	(—)	(16,308,481)	(4,764,180)
合 計	355,881,655	(—)	(355,881,655)	(4,764,180)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	68,582,000	13,167,740	55,414,260
什器備品	2,489,838	2,334,203	155,635
合 計	71,071,838	15,501,943	55,569,895

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価評価	評価損益
公社債(4件)			
第48回ソフトバンクグループ社債	100,000,000	101,620,000	1,620,000
第30回社債トクヤマ	99,660,000	98,110,000	△ 1,550,000
第567回東京電力債	28,143,000	33,012,000	4,869,000
第1回福岡ソフトバンク劣後社債	109,000,000	110,090,000	1,090,000
合 計	336,803,000	342,832,000	6,029,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
事業費補助金	宮 城 県	—	1,542,000	1,542,000	—	—
活動費補助金	日本消防協会	—	6,388,747	6,388,747	—	—
福祉共済補助金	〃	—	3,428,436	3,428,436	—	—
福祉増進事業補助金	〃	—	416,272	416,272	—	—
指導員研修補助金	〃	—	148,151	148,151	—	—
合 計		—	11,923,606	11,923,606	—	—